

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社共同紙販ホールディングス
 コード番号 9849 URL <http://www.kyodopaper.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理企画本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 郡司 勝美
 (氏名) 木村 純也
 TEL 03-5548-7521
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	24,078	128.6	204	380.5	147	695.8	△155	—
20年3月期	10,533	4.7	42	672.6	18	△70.1	△327	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△23.38	—	△5.5	1.0	0.8
20年3月期	△67.80	—	△13.1	0.2	0.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △3百万円 20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,149	2,772	22.8	417.43
20年3月期	8,167	2,214	27.1	469.22

(参考) 自己資本 21年3月期 2,772百万円 20年3月期 2,214百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,906	△135	△2,589	349
20年3月期	△744	162	△99	542

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00	—	30.2	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,500	△9.9	80	△54.3	70	△52.1	60	△53.5	9.03
通期	23,200	△3.6	165	△19.2	130	△11.6	110	—	16.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 3社 (社名 河内屋紙(株)、はが紙販(株)) 除外 1社 (社名 (株)フォーレストエイト)
 ファイビストオフィス(株)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 7,353,443株 20年3月期 5,427,483株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 710,650株 20年3月期 708,598株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	24,089	129.5	147	246.2	135	800.2	△151	—
20年3月期	10,498	4.7	42	137.1	15	△79.7	△561	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△22.85	—
20年3月期	△116.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,400	2,785	22.5	419.37
20年3月期	8,393	2,218	26.4	470.12

(参考)自己資本 21年3月期 2,785百万円 20年3月期 2,218百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,500	△9.9	45	△75.7	57	△61.5	55	△62.3	8.28
通期	23,200	△3.7	85	△42.2	105	△22.2	100	—	15.05

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響を受け景気はさらに悪化し企業業績が極めて厳しい結果となりました。加えて、国内外の株式市況の低迷、設備投資の減少、雇用環境の悪化等、あらゆる産業の企業収益を圧迫し推移してまいりました。

紙業界におきましては、重油・チップ・古紙等の原材料費が著しく高騰し、価格修正を余儀なくされました。期後半には調整局面に移行しましたが需要は回復せずメーカーの大規模な減産の実施にいたりしました。

かかる状況のもと、当社グループは、平成20年4月1日付で株式会社共同紙販ホールディングスとしてスタートし、厳しい環境のもと販売価格の修正と適正利益の確保を図り、採算性を重視した販売活動を徹底してまいりました。その結果、合併効果を享受し、当期の連結売上高は24,078百万円(前年同期比128.6%増)となりました。連結営業利益は204百万円(前年同期比380.5%増)となり、連結経常利益は147百万円(前年同期比695.8%増)となりました。

一方、連結当期純利益は貸倒引当金戻入額等を特別利益に計上したものの、投資有価証券評価損及び遊休不動産の減損損失等を計上したため、155百万円の損失(前年同期は327百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 洋紙卸売業

当事業部門におきましては、販売価格の修正と適正利益の確保を図り採算性を重視した販売活動を徹底してまいりました。その結果、売上高は24,020百万円(前年同期比129.2%増)となり、利益面では、営業利益が146百万円(前年同期は19百万円の損失)となりました。

② 不動産賃貸業

当事業部門におきましては、売上高は145百万円(前年同期比2.6%減)となり、営業利益は57百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国経済は引き続き厳しい状況が続くものと思われ、紙業界におきましても需給の調整が急がれるところであります。

当社グループといたしましては更なる販売管理を強化し収益確保に努めてまいります。

平成21年度通期の連結業績につきましては、以下のとおり予定しております。

連結売上高	23,200百万円	(前年同期比	3.6%減)
連結営業利益	165百万円	(前年同期比	19.2%減)
連結経常利益	130百万円	(前年同期比	11.6%減)
連結当期純利益	110百万円	(前年同期比	—)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産	8,167	12,149	3,982
負債	5,953	9,376	3,423
純資産	2,214	2,772	558
自己資本比率	27.1%	22.8%	△4.3%

- ・資産は前連結会計年度比3,982百万円、負債は前連結会計年度比3,423百万円増加しましたが、これは主に平成20年4月1日付の株式会社はが紙販ホールディングスとの合併により同社の資産、負債を受け入れたためであります。
- ・純資産は前連結会計年度比558百万円増加しましたが、これは主に合併による資本剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ193百万円減少し、349百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,906百万円(前年同期は744百万円の使用)となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は135百万円(前年同期は162百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,589百万円(前年同期は99百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	31.8	30.5	28.2	27.1	22.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.3	22.6	19.9	22.0	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.1	—	3.8	—	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.7	—	17.6	—	38.3

自己資本比率 : 自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資本

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成20年4月1日付の株式会社はが紙販ホールディングスとの合併に伴い、株式会社はが紙販ホールディングスの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.541株の割合をもって割当交付し、発行済株式総数が1,925,960株増加しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様のご期待に応えるため、経営基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。

利益配分につきましては、業績状況を勘案した上で可能な限り安定した配当を維持していく方針であります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本としておりますが、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当期につきましては、誠に遺憾ながら業績を勘案いたしまして、無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、全社一丸となり業績の向上に努め1株当たり5円を目指してまいり所存でございます。

2. 企業集団の状況

平成20年4月1日付で株式会社共同紙販ホールディングスとしてスタートしたことに伴い「事業の内容及び事業系統図」を下記のとおり変更しております。

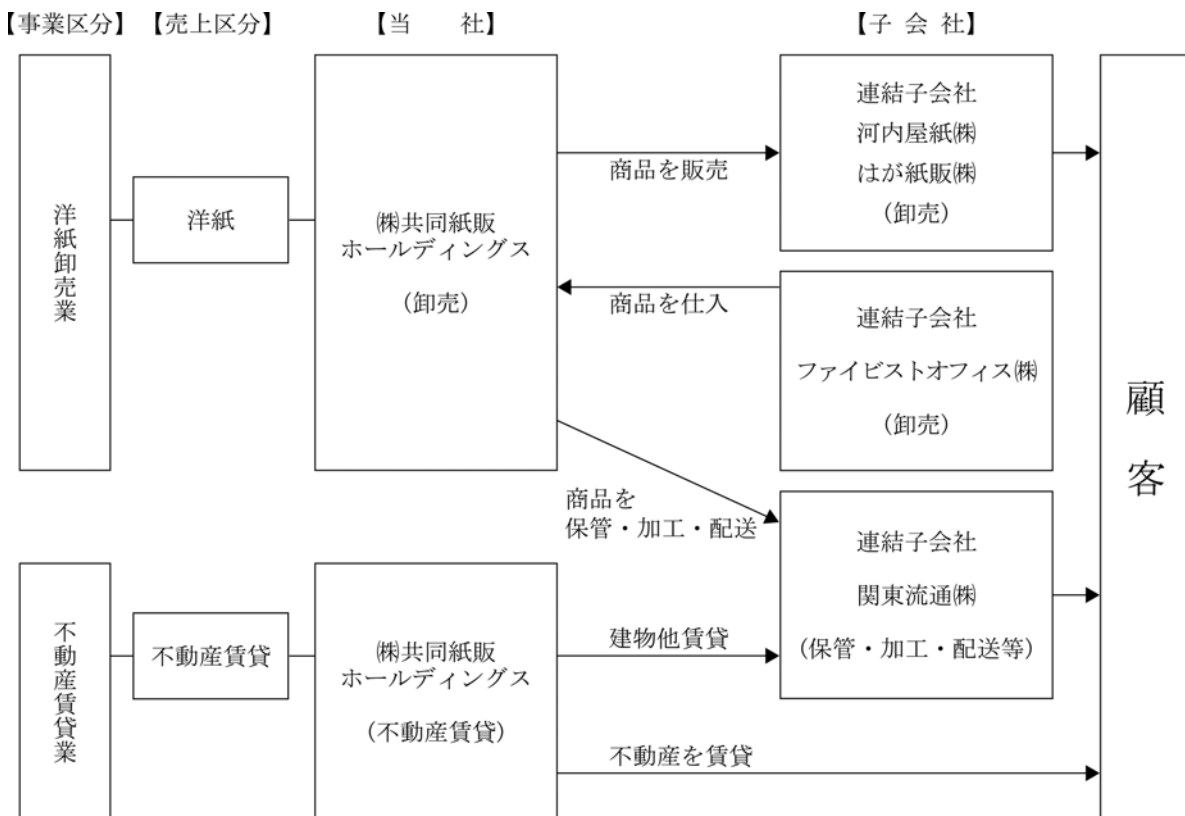
当社グループは、当社（株式会社共同紙販ホールディングス）、子会社（河内屋紙株式会社、はが紙販株式会社、関東流通株式会社、ファイビストオフィス株式会社）の計5社で構成されており洋紙の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

- (1) 洋紙卸売業・・・当社が販売する洋紙を子会社（河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社）を通じそれぞれ顧客へ販売しております。関東流通株式会社は当社を含む顧客商品の保管・加工・配送を行っております。
また、当社はファイビストオフィス株式会社を通じて特殊紙等を仕入れております。

- (2) 不動産賃貸業・・・当社が不動産賃貸業を行っております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは国民の豊かな社会生活に極めて重要な教育と文化に「紙」媒体を通じて貢献することを、経営の基本理念としております。

日本全国に網羅した物流拠点からタイムリーに「原紙」を配送し販売することによって、新聞・書籍・教育図書・情報雑誌・折込広告等の製作に関わってまいりました。日常生活に欠くことのできない生活必需品の「紙」を常に安定供給していくとともに、環境の変化にも迅速に対応できる体制を図り、紙のあらゆる可能性を追求しつつ永続的発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年度末までの目標経営指標として以下の項目を掲げております。

売上高経常利益率 : 1.0%以上

有利子負債額 : 20億円以下

自己資本比率 : 30%以上

なお、平成20年11月11日に公表しました中期経営計画につきましては、国内の紙需給状況を鑑み修正を予定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの位置する紙卸商業界を取り巻く環境は、流通簡素化の流れや卸商の購買先である代理店との競合により、生き残りをかけた厳しい状況にあります。

一方、卸商が得意とする小口需要に対するきめ細かい販売領域は、国内洋紙市場の約3割を占め今後も一定の規模が維持されていくと考えられます。

当社グループは、この商域を確保しつつ経営基盤をより強化するため、抜本的な経営組織・経営体制の改革を図り、堅実かつ着実な組織の構築を目指してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,487	555,432
受取手形及び売掛金	※1 2,514,688	※1, ※2 5,054,259
たな卸資産	954,978	—
商品及び製品	—	891,400
未収入金	—	※3 760,461
その他	325,123	67,928
貸倒引当金	△98,262	△51,909
流動資産合計	4,319,015	7,277,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,557,127	2,605,242
減価償却累計額	△1,071,606	△1,149,531
建物及び構築物(純額)	1,485,521	1,455,711
機械装置及び運搬具	276,907	302,972
減価償却累計額	△227,567	△248,345
機械装置及び運搬具(純額)	49,340	54,627
土地	1,532,447	1,501,769
その他	62,178	131,696
減価償却累計額	△55,551	△87,416
その他(純額)	6,627	44,280
有形固定資産合計	3,073,935	3,056,388
無形固定資産		
のれん	—	757,284
その他	30,189	87,191
無形固定資産合計	30,189	844,476
投資その他の資産		
投資有価証券	484,409	491,091
出資金	—	218,851
その他	※1 251,770	※1 261,166
投資その他の資産合計	736,180	971,108
固定資産合計	3,840,304	4,871,973
繰延資産		
社債発行費	8,130	—
繰延資産合計	8,130	—
資産合計	8,167,450	12,149,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,047,487	6,057,095
短期借入金	1,650,000	1,600,000
1年内償還予定の社債	—	500,000
賞与引当金	10,838	79,170
その他	88,115	227,292
流動負債合計	4,796,441	8,463,558
固定負債		
社債	1,000,000	500,000
退職給付引当金	142,403	393,463
その他	14,400	19,600
固定負債合計	1,156,803	913,063
負債合計	5,953,244	9,376,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	740,757	928,340
利益剰余金	△522,835	△153,767
自己株式	△257,365	△258,061
株主資本合計	2,341,608	2,897,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△127,402	△116,373
為替換算調整勘定	—	△8,264
評価・換算差額等合計	△127,402	△124,638
純資産合計	2,214,206	2,772,925
負債純資産合計	8,167,450	12,149,546

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	10,533,225	24,078,293
売上原価	9,501,121	21,077,518
売上総利益	1,032,103	3,000,774
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	413,801	1,137,459
賞与引当金繰入額	9,928	70,404
退職給付費用	36,393	105,214
減価償却費	94,166	123,327
貸倒引当金繰入額	27,262	—
運賃	—	424,859
その他	408,025	935,167
販売費及び一般管理費合計	989,578	2,796,432
営業利益	42,525	204,342
営業外収益		
受取利息	8,446	6,027
受取配当金	16,784	30,015
設備賃貸料	7,695	12,343
その他	10,728	10,466
営業外収益合計	43,655	58,852
営業外費用		
支払利息	42,197	44,475
手形売却損	12,013	29,802
支払手数料	—	17,004
その他	13,488	24,837
営業外費用合計	67,699	116,121
経常利益	18,481	147,073
特別利益		
投資有価証券売却益	36,410	4,310
貸倒引当金戻入額	—	45,516
保険解約返戻金	8,802	—
特別利益合計	45,212	49,826
特別損失		
投資有価証券評価損	182,327	186,998
固定資産除却損	—	735
貸倒引当金繰入額	139,287	—
保険解約損	46,545	2,407
本社移転費用	—	26,946
減損損失	—	※1 112,909
その他	20,326	—
特別損失合計	388,486	329,996
税金等調整前当期純利益	△324,792	△133,095
法人税、住民税及び事業税	2,797	22,232
法人税等合計	2,797	22,232
当期純利益	△327,590	△155,328

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,381,052	2,381,052
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,381,052	2,381,052
資本剰余金		
前期末残高	740,757	740,757
当期変動額		
合併による増加	—	708,753
欠損填補	—	△521,170
当期変動額合計	—	187,582
資本剰余金	740,757	928,340
利益剰余金		
前期末残高	△169,427	△522,835
当期変動額		
剰余金の配当	△25,817	—
当期純利益	△327,590	△155,328
欠損填補	—	521,170
連結範囲の変動	—	3,768
持分法の適用範囲の変動	—	△542
当期変動額合計	△353,407	369,067
当期末残高	△522,835	△153,767
自己株式		
前期末残高	△92,883	△257,365
当期変動額		
自己株式の取得	△164,482	△696
当期変動額合計	△164,482	△696
当期末残高	△257,365	△258,061
株主資本合計		
前期末残高	2,859,498	2,341,608
当期変動額		
合併による増加	—	708,753
剰余金の配当	△25,817	—
当期純利益	△327,590	△155,328
連結範囲の変動	—	3,768
持分法の適用範囲の変動	—	△542
自己株式の取得	△164,482	△696
当期変動額合計	△517,890	555,954
当期末残高	2,341,608	2,897,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△72,891	△127,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,510	11,029
当期変動額合計	△54,510	11,029
当期末残高	△127,402	△116,373
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△8,264
当期変動額合計	—	△8,264
当期末残高	—	△8,264
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△72,891	△127,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,510	2,764
当期変動額合計	△54,510	2,764
当期末残高	△127,402	△124,638
純資産合計		
前期末残高	2,786,607	2,214,206
当期変動額		
合併による増加	—	708,753
剰余金の配当	△25,817	—
当期純利益	△327,590	△155,328
連結範囲の変動	—	3,768
持分法の適用範囲の変動	—	△542
自己株式の取得	△164,482	△696
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,510	2,764
当期変動額合計	△572,400	558,718
当期末残高	2,214,206	2,772,925

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△324,792	△133,095
減価償却費	129,247	156,573
社債発行費償却	3,254	8,130
のれん償却額	—	39,857
投資有価証券評価損益 (△は益)	182,327	186,998
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,222	△58,605
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,712	20,236
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,868	4,912
受取利息及び受取配当金	△25,231	△36,042
支払利息	42,197	50,537
持分法による投資損益 (△は益)	—	3,741
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36,410	△4,310
固定資産売却損益 (△は益)	298	△15
固定資産除却損	6,710	735
移転費用	13,317	26,946
投資事業組合運用損益 (△は益)	246	185
保険解約損益 (△は益)	37,743	2,407
減損損失	—	112,909
売上債権の増減額 (△は増加)	443,911	2,787,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,420	801,152
未収入金の増減額 (△は増加)	13,826	△391,380
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,790	△10,885
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△405	49,237
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,205,953	△1,690,690
未払金の増減額 (△は減少)	△24,295	△21,402
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	26,484
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	11,269	△13,243
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△7,309
小計	△710,147	1,911,603
利息及び配当金の受取額	25,235	36,555
利息の支払額	△43,892	△49,799
移転費用の支払額	△11,737	△26,399
法人税等の還付額	1,309	44,511
法人税等の支払額	△5,104	△10,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	△744,336	1,906,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△26,000
有形固定資産の取得による支出	△6,636	△56,659
無形固定資産の取得による支出	—	△79,843
有形固定資産の売却による収入	500	10
投資有価証券の取得による支出	△14,137	△16,224
投資有価証券の売却による収入	36,071	11,115
出資金の分配による収入	23,080	2,441
貸付けによる支出	△61,110	—
貸付金の回収による収入	126,936	1,896
保険積立金の解約による収入	80,848	28,153
その他	△22,766	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,784	△135,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	100,000	△2,588,930
自己株式の取得による支出	△164,482	△696
配当金の支払額	△25,851	△170
その他	△9,232	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,566	△2,589,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△681,118	△818,764
現金及び現金同等物の期首残高	1,223,606	542,487
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	626,276
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△567
現金及び現金同等物の期末残高	※1 542,487	※1 349,432

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 関東流通㈱ ㈱フォーレストエイト	連結子会社の数 4社 河内屋紙㈱ はが紙販㈱ 関東流通㈱ ファイビストオフィス㈱ 当連結会計年度における連結子会社の異動は次のとおりであります。 (新規) 当社商品の販売を行うため河内屋紙㈱及びはが紙販㈱を設立いたしました。 (合併) 平成20年4月1日に合併した㈱はが紙販ホールディングスの関係会社であったファイビストオフィス㈱を含めました。 (除外) ㈱フォーレストエイトは当連結会計年度において清算手続を開始したため除外いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法適用関連会社 1社 ㈱ポイント商社 当連結会計年度における持分法適用関連会社の異動は次のとおりであります。 (合併) 平成20年4月1日に合併した㈱はが紙販ホールディングスの関係会社であった㈱ポイント商社を含めました。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>ロ たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>ロ たな卸資産 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） ① たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産の評価基準及び評価方法について、従来移動平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度から先入先出法による原価法に変更しております。 この変更は、新しい在庫評価システム導入を契機に仕入価格の変動をより適時に在庫評価に反映させるため、また、仕入割戻を当期の仕入高に対応させて各期の仕入単価を把握し、適切な原価管理を行うためであります。 なお、この変更に伴い売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,089千円減少しております。 ② 棚卸資産の評価基準に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価基準に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
	<p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、親会社の建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な、耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 その他 5～15年 ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 社債発行費 償還までの期間にわたり定額法にて償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度から法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に従い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(社債発行費の処理方法) 社債発行費の処理方法については、従来、償還までの期間にわたり定額法にて償却しておりましたが、財務の健全化を図るため、当連結会計年度から支出時に全額を費用処理する方法に変更いたしました。 なお、この変更に伴い、経常利益、税金等調整前当期純利益が4,878千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「設備賃貸収入」は営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「設備賃貸収入」は5,593千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度298千円)、および「本社移転費用」(当連結会計年度13,317千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度6,710千円)は重要性が低下したため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は資産の総額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未収入金」は276,839千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」は資産の総額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「出資金」は2,310千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「運賃」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「運賃」は95,593千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払手数料」は2,000千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 個別引当の貸倒引当金(流動資産173,229千円、投資その他の資産252,950千円)が対象債権より直接控除されております。	※1 個別引当の貸倒引当金(流動資産152,042千円、投資その他の資産152,040千円)が対象債権より直接控除されております。
※2 _____	※2 受取手形裏書譲渡高 162,421千円 手形債権流動化による譲渡高 3,145,599千円
※3 _____	※3 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は次のとおりであります。 未収入金 662,065千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
※1 _____	<p>※1 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県深谷市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮城県岩沼市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については本支店を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸用資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(112,909千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産価格査定額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県深谷市	遊休資産	土地	宮城県岩沼市	遊休資産	土地
場所	用途	種類								
埼玉県深谷市	遊休資産	土地								
宮城県岩沼市	遊休資産	土地								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,427,483	—	—	5,427,483

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	264,018	444,580	—	708,598

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

定款の定めによる取締役会決議による買受けによる増加	443,000株
単元未満株式の買取による増加	1,580株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	25,817	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,427,483	1,925,960	—	7,353,443

(注) 発行済株式の増加は、平成20年4月1日に、吸収合併に際し株式会社はが紙販ホールディングスの平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数1株に対し当社普通株式0.541株の割合をもって割当交付したことによる増加分であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	708,598	2,052	—	710,650

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 622,487千円	現金及び預金勘定 555,432千円
預入期間が3か月を超える定期預金 80,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 206,000千円
現金及び現金同等物 542,487千円	現金及び現金同等物 349,432千円

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引、ストック・オプション、企業結合に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略いたします。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	洋紙卸売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,479,856	53,368	10,533,225	—	10,533,225
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	96,140	96,140	(96,140)	—
計	10,479,856	149,508	10,629,365	(96,140)	10,533,225
営業費用	10,498,863	87,976	10,586,839	96,140	10,490,699
営業利益又は営業損失(△)	△19,007	61,532	42,525	—	42,525
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,615,625	2,190,201	6,805,827	1,361,623	8,167,450
減価償却費	74,920	54,327	129,247	—	129,247
資本的支出	2,104	4,532	6,636	—	6,636

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,361,623千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	洋紙卸売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,020,282	58,010	24,078,293	—	24,078,293
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	87,600	87,600	(87,600)	—
計	24,020,282	145,610	24,165,893	(87,600)	24,078,293
営業費用	23,873,846	87,704	23,961,550	87,600	23,873,950
営業利益又は営業損失(△)	146,435	57,906	204,342	—	204,342
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出					
資産	7,275,458	2,151,819	9,427,277	2,722,268	12,149,546
減価償却費	102,855	53,717	156,573	—	156,573
減損損失	—	—	—	112,909	112,909
資本的支出	127,364	14,688	142,053	—	142,053

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,722,268千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 469円22銭	1株当たり純資産額 417円43銭
1株当たり当期純損失 67円80銭	1株当たり当期純損失 23円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失が計上されているため記載して おりません。	同 左

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△327,590	△155,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△327,590	△155,328
普通株式の期中平均株式数(株)	4,831,815	6,643,589

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(はが紙販株式会社との経営統合に係る会社分割並びに吸収合併について)</p> <p>当社は、平成19年10月17日開催の取締役会において、はが紙販株式会社と平成20年4月1日付をもって合併し、経営統合することを決議し、同日付ではが紙販株式会社と当該経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>この合意に基づき、平成20年4月1日付で、当社及びはが紙販株式会社がそれぞれ会社分割により洋紙販売部門を100%子会社化するとともに、商号をそれぞれ株式会社共同紙販ホールディングス並びに株式会社はが紙販ホールディングスに変更し、同日付で分割会社同士が合併し持株会社体制へ移行いたしました。</p> <p>1. 会社分割</p> <p>当社は、平成19年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月1日付で会社分割による持株会社体制に移行いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①名称及び事業の内容 株式会社共同紙販ホールディングス(旧会社名 河内屋紙株式会社)の洋紙販売に係る事業</p> <p>②企業結合の法的形式 分社型新設分割</p> <p>③結合後企業の名称 河内屋紙株式会社</p> <p>④取引の目的を含む取引の概要 持株会社体制への移行により、経営統合を円滑に進めるとともに更なる経営基盤の強化と収益力向上を図ることを目的として、本会社分割を実施いたしました。</p> <p>(2) 実施する会計処理の概要 本会社分割は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	<p>(株式会社トモエの事業の譲受について)</p> <p>当社は、平成21年3月30日開催の取締役会において、平成21年5月1日に株式会社トモエの洋紙販売事業及びこれに付随する事業(裁断事業)を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>この契約に基づき、平成21年5月1日付で株式会社トモエの洋紙販売事業及びこれに付随する事業(裁断事業)を譲り受けました。</p> <p>(1) 事業譲り受けの理由 同業である株式会社トモエの事業を譲り受けることにより、当社グループの洋紙販売事業の業容拡大を図るため。</p> <p>(2) 譲り受ける相手会社の名称及び事業の内容 譲り受ける相手会社の名称 株式会社トモエ 事業の内容 洋紙販売事業及びこれに付随する事業(裁断事業)</p> <p>(3) 譲り受ける資産・負債の額及び重要な特約 譲り受ける具体的資産は次のとおりであり、これらは無償で譲り受けます。 ①従業員の雇用(当社が新たに雇用条件を提示して従業員が同意した場合に限る。) ②取引先に関する情報 その他、株式会社トモエの資産、負債については一切譲り受けいたしません</p> <p>(4) 譲り受けの時期 平成21年5月1日</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>2. 吸収合併</p> <p>当社は、平成20年2月20日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成20年4月1日を期日として、株式会社はが紙販ホールディングスを吸収合併いたしました。</p> <p>なお、本合併に係る会計処理は、当社を取得企業、株式会社はが紙販ホールディングスを被取得企業としたパーチェス法を適用いたします。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>①被取得企業の名称及び事業の内容 名称 株式会社はが紙販ホールディングス 事業の内容 洋紙、紙製品卸業</p> <p>②企業結合を行った主な理由 流通簡素化の流れや、購買先である代理店との競合による厳しい業界環境の中、販売品目や取引先に重複が少なく、両社の販売拠点や物流機能を相互に活かすことができる同社との経営統合により、固定費・変動費の削減等スケールメリットを享受し、当社グループの収益性の強化を図ることを目的としております。</p> <p>③企業結合日 平成20年4月1日</p> <p>④企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、株式会社はが紙販ホールディングスを消滅会社とした吸収合併方式であります。</p> <p>⑤結合後企業の名称 株式会社共同紙販ホールディングス</p> <p>⑥取得した議決権比率 100%</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価(当社普通株式) 708,753千円 取得に直接要した支出 23,000千円 取得原価 731,753千円</p> <p>(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>①株式の種類別の交換比率 株式会社はが紙販ホールディングスの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.541株の割合をもって割当交付いたしました。</p> <p>②交換比率の算定方法 当社及び株式会社はが紙販ホールディングスは、それぞれ第三者機関に比率算定を依頼し、その算定結果を参考に両社が交渉・協議を重ねて決定しております。</p> <p>③交付株式数及びその評価額 交付株式数 1,925,960株 その評価額 708,753千円</p>	

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	501,370	409,985
受取手形	640,469	1,021,302
売掛金	1,859,749	4,121,268
商品	954,978	—
商品及び製品	—	891,400
前払費用	17,511	41,044
未収入金	283,421	799,789
その他	35,122	11,340
貸倒引当金	△98,262	—
流動資産合計	4,194,362	7,296,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,518,899	2,567,014
減価償却累計額	△1,044,214	△1,120,005
建物(純額)	1,474,685	1,447,009
構築物	37,524	37,524
減価償却累計額	△26,870	△28,966
構築物(純額)	10,654	8,558
機械及び装置	212,440	219,580
減価償却累計額	△180,600	△187,421
機械及び装置(純額)	31,840	32,159
車両運搬具	6,230	24,321
減価償却累計額	△5,997	△20,413
車両運搬具(純額)	232	3,908
工具、器具及び備品	62,178	131,696
減価償却累計額	△55,551	△87,416
工具、器具及び備品(純額)	6,627	44,280
土地	1,532,447	1,501,769
有形固定資産合計	3,056,487	3,037,684
無形固定資産		
のれん	—	757,284
ソフトウェア	17,630	82,197
無形固定資産合計	17,630	839,482
投資その他の資産		
投資有価証券	484,409	491,091
関係会社株式	480,516	276,112
長期貸付金	—	216,551
保険積立金	115,952	87,664
その他	35,753	155,763
投資その他の資産合計	1,116,632	1,227,182
固定資産合計	4,190,749	5,104,350
繰延資産		
社債発行費	8,130	—
繰延資産合計	8,130	—
資産合計	8,393,242	12,400,481

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	40,122	277,326
買掛金	2,991,258	5,773,670
短期借入金	1,650,000	1,776,398
1年内償還予定の社債	—	500,000
未払金	43,255	102,289
未払費用	12,059	194,599
未払法人税等	4,652	2,290
前受金	4,710	5,476
預り金	6,797	21,725
賞与引当金	9,990	22,110
その他	27,391	30,498
流動負債合計	4,790,237	8,706,384
固定負債		
社債	1,000,000	500,000
退職給付引当金	139,442	388,736
関係会社事業損失引当金	230,709	—
長期預り保証金	14,400	19,600
固定負債合計	1,384,551	908,336
負債合計	6,174,789	9,614,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金		
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	740,757	928,340
資本剰余金合計	740,757	928,340
利益剰余金		
利益準備金	2,581	2,581
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△521,170	△151,779
利益剰余金合計	△518,589	△149,197
自己株式	△257,365	△258,061
株主資本合計	2,345,855	2,902,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△127,402	△116,373
評価・換算差額等合計	△127,402	△116,373
純資産合計	2,218,452	2,785,759
負債純資産合計	8,393,242	12,400,481

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	10,498,101	24,089,406
売上原価		
商品期首たな卸高	962,399	1,692,552
当期商品仕入高	9,448,079	20,301,356
合計	10,410,478	21,993,909
他勘定振替高	2,069	5,464
商品期末たな卸高	954,978	891,400
売上原価合計	9,453,430	21,097,043
売上総利益	1,044,670	2,992,362
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	164,313	476,730
外注費	105,557	135,905
貸倒引当金繰入額	27,262	—
役員報酬及び給料手当	345,675	323,975
賞与引当金繰入額	9,990	20,544
退職給付費用	35,282	31,565
福利厚生費	36,602	40,573
賃借料	42,276	68,051
減価償却費	54,474	83,702
支払手数料	—	1,311,708
その他	180,750	352,532
販売費及び一般管理費合計	1,002,185	2,845,288
営業利益	42,484	147,073
営業外収益		
受取利息	6,823	8,877
受取配当金	16,783	20,808
設備賃貸料	7,695	12,343
受取手数料	—	50,852
その他	9,961	8,880
営業外収益合計	41,263	101,762
営業外費用		
支払利息	28,997	33,496
社債利息	13,200	13,200
手形売却損	12,013	29,802
支払手数料	—	17,004
その他	14,471	19,706
営業外費用合計	68,682	113,210
経常利益	15,066	135,626

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	36,410	4,310
貸倒引当金戻入額	—	158,108
保険解約返戻金	8,802	—
特別利益合計	45,212	162,418
特別損失		
投資有価証券評価損	182,327	186,998
関係会社株式評価損	—	116,238
固定資産除却損	—	735
貸倒引当金繰入額	139,287	—
保険解約損	46,545	2,407
本社移転費用	—	26,946
投資損失引当金繰入額	230,709	—
減損損失	—	※1 112,909
その他	20,326	—
特別損失合計	619,195	446,234
税引前当期純利益	△558,917	△148,189
法人税、住民税及び事業税	2,327	3,590
当期純利益	△561,244	△151,779

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,381,052	2,381,052
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,381,052	2,381,052
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	595,263	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△595,263	—
当期変動額合計	△595,263	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	145,494	740,757
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	595,263	—
合併による増加	—	708,753
欠損填補	—	△521,170
当期変動額合計	595,263	187,582
当期末残高	740,757	928,340
資本剰余金合計		
前期末残高	740,757	740,757
当期変動額		
合併による増加	—	708,753
欠損填補	—	△521,170
当期変動額合計	—	187,582
当期末残高	740,757	928,340
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	2,581
当期変動額		
利益準備金の積立	2,581	—
当期変動額合計	2,581	—
当期末残高	2,581	2,581
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	68,472	△521,170
当期変動額		
剰余金の配当	△25,817	—
当期純利益	△561,244	△151,779
利益準備金の積立	△2,581	—
欠損填補	—	521,170
当期変動額合計	△589,643	369,391
当期末残高	△521,170	△151,779

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	68,472	△518,589
当期変動額		
剰余金の配当	△25,817	—
当期純利益	△561,244	△151,779
欠損填補	—	521,170
当期変動額合計	△587,061	369,391
当期末残高	△518,589	△149,197
自己株式		
前期末残高	△92,883	△257,365
当期変動額		
自己株式の取得	△164,482	△696
当期変動額合計	△164,482	△696
当期末残高	△257,365	△258,061
株主資本合計		
前期末残高	3,097,399	2,345,855
当期変動額		
剰余金の配当	△25,817	—
当期純利益	△561,244	△151,779
自己株式の取得	△164,482	△696
合併による増加	—	708,753
当期変動額合計	△751,544	556,277
当期末残高	2,345,855	2,902,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△72,891	△127,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,510	11,029
当期変動額合計	△54,510	11,029
当期末残高	△127,402	△116,373
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△72,891	△127,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,510	11,029
当期変動額合計	△54,510	11,029
当期末残高	△127,402	△116,373
純資産合計		
前期末残高	3,024,507	2,218,452
当期変動額		
剰余金の配当	△25,817	—
当期純利益	△561,244	△151,779
合併による増加	—	708,753
自己株式の取得	△164,482	△696
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,510	11,029
当期変動額合計	△806,055	567,307
当期末残高	2,218,452	2,785,759

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り組む方法によっております。</p>	<p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法</p>	<p>商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) ①たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産の評価基準及び評価方法について、従来移動平均法による原価法を採用していましたが、当事業年度から先入先出法による原価法に変更しております。 この変更は、新しい在庫評価システム導入を契機に仕入価格の変動をより適時に在庫評価に反映させるため、また、仕入割戻を当期の仕入高に対応させて各期の仕入単価を把握し、適切な原価管理を行うためであります。 なお、この変更に伴い売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,089千円減少しております。 ②棚卸資産の評価基準に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価基準に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 その他 5～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 償還までの期間にわたり定額法にて償却しております。</p>	
5 引当金の計上	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に従い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(社債発行費の処理方法)</p> <p>社債発行費の処理方法については、従来、償還までの期間にわたり定額法にて償却しておりましたが、財務の健全化を図るため、当事業年度から支出時に全額を費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴い、経常利益、税引前当期純利益が4,878千円減少しております。</p>

(7) 損益計算書関係

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
※1	<p>※1 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県深谷市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県岩沼市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については本支店を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸用資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（112,909千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産価格査定額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県深谷市	遊休資産	土地	宮城県岩沼市	遊休資産	土地
場所	用途	種類								
埼玉県深谷市	遊休資産	土地								
宮城県岩沼市	遊休資産	土地								

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

前期記載の「品目別売上高表」につきましては当期は合併初年度につきシステム統合をおこなった結果、比較対照ができませんので公表を控えております。